

株式会社 阿蘇ファーム

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

発行日：2022 年 7 月 15 日

発行者：公益財団法人 地方経済総合研究所

地方経済総合研究所は、肥後銀行が、株式会社阿蘇ファーム（以下、阿蘇ファーム） に対し
てポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって阿蘇ファームの企業活動が、環境・社会・
経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティ
ブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置
されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」
に則った上で、中小企業※¹に対するファイナンスに適用しています。

※ 1 IFC の定義する中小企業

＜要約＞

（企業概要、経営方針と事業活動）

同社では「牛にも、人間にも優しい」経営を行い、経営効率のみを追求して牛に無理させることな
く、牛の寿命や体調を考慮した飼育を行う。社員に対しては時間外労働を排除するなど適切な労
働環境を整備し、個人が生き生きと働くことできるように配慮している。

組織運営としては、属人的に運営されるのではなく、常に経営を引き継ぐことのできる体制を整え
ることを重要視している。事業の持続可能性の追求のためには、組織体制の整備、後進の育成に
加え、安定的な収益の確保が必要であり、環境面を配慮した飼料の自給に努め、自社牧場用地
での牧草の生産に力を注いでいる。

（インパクトの特定）

ポジティブなインパクトが期待できる活動としては、以下の通り。

- ・多文化共生：外国人従業員に対する雇用環境の整備、
地域の産業である酪農業の維持・安定性確保
 - ・サプライチェーン維持・地域経済活性化：
大規模経営による生産効率向上、地産地消、地域経済の多様性維持、
酪農業の維持に貢献
 - ・環境に優しい地域づくり：循環型事業の安定的な継続
- 一方で、ネガティブなインパクトを低減する活動としては、以下の通り
- ・多文化共生：働く場所の確保による若者の地域外流出防止、地域の労働環境改善
 - ・サプライチェーン維持・地域経済活性化：－
 - ・環境に優しい地域づくり：広大な牧場用地での運営、阿蘇の草原を維持、排泄物による汚
染防止、排水による汚染防止

（インパクトレーダーとの関連性）

インパクトのうち影響が大きいインパクトカテゴリでは、ポジティブが「食料」「健康と衛生」、ネガティ
ブが「大気」「水」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・資源安全保障」「気候変動」
「廃棄物」。一定の影響があるとされるインパクトカテゴリでは、ポジティブが「雇用」「包摂的で健全な
経済」「経済の収れん」、ネガティブが「健康と衛生」「雇用」である。

(SDGs との関連性)

ポジティブ・インパクトにおいては、「外国人従業員の教育や雇用環境の整備」という観点から「**ゴール 4**」および「**ゴール 8**」に、「酪農を通じて食料品サプライチェーンの維持に貢献」、「地域の基幹産業を担う」、「地産地消により地域への経済波及が望める」、「牧場の風景が阿蘇地域の観光資源となる」点では「**ゴール 11**」、「**ゴール 8**」に、「広大な牧草地を生かした飼料の自給など適切な飼料管理を伴う循環型の運営」では「**ゴール 2**」および「**ゴール 3**」に、「牧草地の維持管理」では「**ゴール 15**」に適う。

ネガティブ・インパクトにおいては、「排泄物の肥料化による廃棄物の削減」は「**ゴール 11**」、「**ゴール 12**」に適う。

(KPIの設定)

当社事業及びインパクトレーダー及びSDGsとの関連性を勘案し、当社として下記3点の重要課題を策定しKPIを設定した。

- ・環境に配慮した持続可能な経営
- ・社員重視で多様な人材を活かした経営
- ・地域社会を重視し、地域とともに成長する持続可能な経営

(モニタリング)

KPI の達成および進捗状況については、肥後銀行と阿蘇ファームの担当者が、少なくとも年に1回の会合の場を設け、共有する。肥後銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは肥後銀行や地方経済総合研究所の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

企業概要

企業名	株式会社阿蘇ファーム
所在地	熊本県阿蘇市の石字端辺 7 7 5 - 3 2
海外拠点の有無	無
従業員数	32名（うち外国人実習生16名・パート7名）
資本金	10 百万円
業種	畜産業
事業の内容	牛の養畜（酪農、繁殖、哺育、肥育）
主要取引先	大塚G、大阿蘇酪連、畜類・卸売市場等
沿革	1986年6月 同社設立。養豚事業を開始。 2003年8月 事業内容を牛肥育メインへ業態転換。 2010年1月 株式会社阿蘇ファームへ商号変更。 2018年10月 浪床洋一氏（現社長）代表取締役へ就任。 2020年9月 牛舎増設、500頭搾乳可能態勢に。

（2022 年 6 月 30 日現在）

1. サプライチェーンにおける役割および強み

同社は1986年に養豚事業として設立。2003年に熊本県内食肉業大手の大塚グループ入り。以降、肉牛肥育を主事業としたが、2017年9月期より酪農業へ本格参入。2021年9月30日現在1,144頭（うち経産牛523頭）と県内でも有数の酪農事業者となっている。

阿蘇外輪山の国立公園内に47万坪（東京ドーム33個分）の広大な牧場用地を保有。近隣に住居施設は無く、容易に事業規模を拡大し、効率性向上を進めることが可能であることが同社の強み。

熊本県は全国3番目の生乳生産量を誇り、西日本の生乳供給における重要なポジションにある中で、県内有数の規模を誇る酪農事業者である同社の、サプライチェーンにおける影響力は大きい。

酪農業の経営安定性については、国民生活に直結するため、生乳取引価格は原則として民間同士の交渉により価格決定されるものの、各種の補助金、市場価格の変動による生産者の利益を保護する仕組みも整っており、国策として畜産業の持続可能性に対する支援が行われている現状もある。

その反面、酪農業界では、毎年、約1,000戸の農家が廃業していくなど飼育戸数は減少傾向にある。一方で、経営の大規模化が進展し飼育頭数が増加しているとともに、品種改良・搾乳技術の向上により1頭当り乳量は増加傾向で、生乳生産量も増加している状況であり、当社としてもこのような情勢を踏まえ様々な計画を策定している。

2. 業界・取引先からの要望・ニーズ

生乳は毎日生産され、腐敗しやすく、貯蔵性が無い液体であることから、需要に応じた生産が必要である。生乳の需給については、需要面ではヨーグルトやチーズなど乳製品の需要の伸びや、天候（冷夏や猛暑）、国際乳製品市況等の影響を受ける。また供給面では、酪農家戸数及び飼養頭数の減少等を背景に生乳生産量が減少傾向にある。そのため需給状況によっては生乳が不足することから、生産者に対し生乳生産者団体より増産要請が行われることがある。同社は事業規模の大きさから生乳安定供給の面で地域における貢献度は大きい。

生乳取引価格は生乳生産者が販売を委託した生乳生産者団体と乳業メーカーの交渉により、生乳の需給状況、生産コストの変動等を反映し決定される。直近10年では、生乳価格は生産コストの上昇が反映されるなど、生産者の意向を踏まえた政策的な調整が行われているものの、飼料価格高騰等の外部要因も多々あり、相応の経営努力が求められる。

また、酪農・畜産業界を取り巻く関連法律は多く、中でも畜類排せつ物の管理・処理に関する対応は、事業継続の上で非常に重要な取組事項となっている。同社でも飼育頭数の増加にあたり、堆肥舎を建設し循環型の排せつ物処理による環境対策を進めており、今後も持続的に強化していく方針。業界のトップリーダーとして地域の環境対策の推進を牽引していくことが同社に期待されている。

3. 経営方針と事業活動

(1) 経営方針

同社では「牛にも、人間にも優しい」経営を行っている。経営効率のみを追求して牛に無理させることなく、牛の寿命や体調を考慮した飼育を行う。社員に対しては時間外労働を排除するなど適切な労働環境を整備し、個人が生き生きと働くことできるように配慮している。

組織運営としては、属人的に運営されるのではなく、常に経営を引き継ぐことのできる体制を整えることを重要視している。牧場や牛など自然や生き物を相手にする事業であり、事業の持続性を保つことは、命を守ることにつながるものである。事業の持続のためには、経営組織の整備、後進の育成に加え、安定的な収益の確保が必要である。

経営組織の整備と後進の育成については、浪床洋一代表取締役と浪床麻由美取締役を中心にガバナンス体制にて当面の事業が進められる。牛乳は販売価格が指定生乳メーカーの交渉（外部要因）により決定されるため、収益確保はコスト管理によるところが大きく、市況商品である飼料の価格と量の安定が重要になってくる。現時点で飼料の大部分は輸入に頼っており、様々な要因による価格変動が収益に影響する。安定収益による事業基盤の安定には、飼料自給率の向上が挙げられ、同社では牧草地での育成や、国内での調達先の開拓を進めている。

(2) 社員、人材、福利厚生について

同社では、残業はほぼ無く定時退勤が励行されており、ワークライフバランス重視の働き方にも配慮している。また牧場は自然の中にあり、牧場内では感染症をはじめ衛生面に細心の注意を払うほか、薬剤等の使用を制限していることなどから、飼育している牛のみならず、従業員にとっても体調面に配慮された職場環境となっている。

また同社では外国人実習生を16名採用し、労働力の確保と国籍にとらわれない雇用の両立を行っている。外国人実習生の雇用は人手不足にある畜産・酪農業にとって貴重な労働力となっている。また、新しく採用された日本人社員にとっても、彼らと切磋琢磨することを通じて酪農部門を引っ張る人材となり、熊本県の農林水産業の維持・拡大につながることが期待されるなど、好ましい影響を及ぼす。社内の多様性を広げることは、全ての人が活躍する職場・地域づくりに貢献している。

(3) 環境負荷低減

事業活動を通じ環境保全に努め、地球環境・地域社会との調和ある成長を目指している。発生する排泄物の利活用による肥料化など、リサイクルを進めることで、循環型社会の実現に貢献するとともに、悪臭による環境悪化の抑制に取り組んでいる。また、地下水の適切な利活用を図るとともに、排水については、浄化槽による適切な処理を行うことで環境負荷を低減している。牛の曖気（げっぷ）に含まれるメタンガスは環境負荷の大きいGHGであるとされていることから、同社ではGHGの発生を抑制する飼料の導入など、最新の研究を踏まえた対策について検討を進めている。

4. 企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブ・ネガティブなインパクト

【ポジティブなインパクトが期待できる活動】

テーマ	活動内容
<社会面> 多文化共生	①外国人従業員に対する雇用環境の整備 ・社員教育の実施、研修機会提供。 ・安定的な賃金の支給。 ②地域の産業である酪農業の維持・安定性確保 ・休暇制度改定によるワークライフバランスの実現（予定）。 ・新規就農者を増やすため、魅力ある職場を実現させる。 ・地元人材採用の推進
<経済面> サプライチェーン維持 地域経済活性化	①大規模経営による生産効率向上 ・熊本県内有数の生産量により、安定的な生乳生産に寄与。 ・適切な飼料活用で高品質な製品を製造し、人々の健康に貢献。 ②地産地消 ・地産地消により地域の食料へのアクセスに貢献。 ・地元小規模農家から仕入れ、地元に出荷し、地元経済に貢献。 ③地域経済の多様性維持 ・地域の基幹産業を担い、地域経済の多様性を維持する。 ・のどかな牧場風景は阿蘇の観光資源として欠かせない。 ④酪農業の維持に貢献 ・集約農業を行うことで少人数での運営を可能にし、高齢化により全国で年間1000戸が廃業する酪農業の維持に貢献している。
<環境面> 環境に優しい 地域づくり	①循環型育成 ・自用地での牧草生産及び活用で、環境に優しい飼料自給を行う。 ・薬剤等を使用しない健全な育成環境を実現。最終消費者の健康面での悪影響を排除。

【ネガティブなインパクトを低減する活動】

テーマ	活動内容
＜社会面＞ 多文化共生	①働く場所の確保による若者の地域外流出防止 ・地元の雇用の受け皿となり、若者の流出防止に努めることで、地域コミュニティの維持に貢献している。 ②地域の労働環境改善 ・効率的運営により労働環境改善を率先して行うことが、地域全体の労働環境改善への気運醸成につながる。
＜経済面＞ サプライチェーン維持 地域経済活性化	なし
＜環境面＞ 環境に優しい 地域づくり	①広大な牧場用地での運営 ・集約農業で効率性を追求しつつ、遺伝子組み換え作物などを排除した牧草地の適切なメンテナンスで生物多様性と生態系を保護。 ・阿蘇ユネスコジオパークの景観維持に貢献。 ②阿蘇の草原を維持 ・ヒゴタイやハナシノブなど貴重な植物の保護につながる。 ・草原に降る多量の雨は地下水となり、阿蘇外輪山の西側から連なる11市町村・約100万人に水を供給する水源となる。 ③排泄物による汚染防止 ・排泄物の利活用による肥料化などリサイクルを推進。排泄物のリサイクルは循環型社会への貢献度が大きい。 ④排水による汚染防止 ・地下水の適切な利用を図り、排水は浄化槽を活用し適切に処理。

(1) UNEP FI が掲げるインパクトレーダーとの関連性

ポジティブとネガティブのインパクトがそれぞれ期待できる事項について、UNEP FIのインパクトレーダー（22のインパクトカテゴリ）と同社の事業マッピングを実施して、国際目線を確認した。

同社の事業内容に含まれる業種として酪農に関して「畜牛及び水牛の飼育（ISIC：0141）」を取り上げ、各業種に対応するインパクトカテゴリ（正・負）を調べた。なお、生乳加工部門（ヨーグルト）については、2022年度以降廃止予定であるため調査対象外とした。

インパクトのうち影響が大きいインパクトカテゴリでは、ポジティブが「**食料**」「**健康と衛生**」、ネガティブが「**大気**」「**水**」「**土壌**」「**生物多様性と生態系サービス**」「**資源効率・資源安全保障**」「**気候変動**」「**廃棄物**」。一定の影響があるとされるインパクトカテゴリでは、ポジティブが「**雇用**」「**包摂的で健全な経済**」「**経済の収れん**」、ネガティブが「**健康と衛生**」「**雇用**」である。

酪農業を運営することは食料品の安定供給に貢献する。また酪農業は阿蘇地域の基幹産業であり、のどかな牧場風景は観光資源として地域経済を支えている。牧草地の適切な管理は、希少植物などの生育環境の維持や、雨水の地下浸透を促進することで地下水の涵養にも貢献している。なお、同社では外国人実習生を雇用している。外国人の生計の確保や技能訓練の出身国への還元に貢献する反面、低賃金や不規則な勤務といった不健全な労働条件が懸念されるなど、カテゴリの該当理由によれば、「雇用」は生計の創出と労働の負荷と正負両面の影響が指摘される。

そして、畜牛の糞尿等廃棄物による土壌や水、悪臭による環境悪化などの影響が懸念される。同社では排泄物の利活用による肥料化・リサイクルといった循環型のシステムを導入し廃棄物の発生や悪臭を抑制。排水は浄化槽を設置し適切に処理し、環境負荷を低減させている。また牛の暖気（げっぷ）に含まれるメタンガスは環境負荷の大きいGHGであることから、同社ではGHGの発生を抑制する飼料の導入など、最新の研究を踏まえた対策の実施を検討している。

インパクトレーダーとの関連性

利用可能性、アクセス性、価格の手頃さ、品質	質（物理的・化学的性質）と有効利用	環境の制約内で人のニーズを満たす手段としての、人々・社会のための経済的価値創出
水	大気	包摂的で健全な経済 経済の収れん
食料	水	
住宅	土壌	
健康と衛生	生物多様性と生態系サービス	
教育	資源効率・資源安全保障	
雇用	気候変動	
エネルギー	廃棄物	
移動手段		
情報		
文化・伝統		
人格と人の安全保障		
司法		
強固な制度、平和、安定		

（２）インパクトニーズとの関連性

酪農業が環境に及ぼす負荷を低減することは日本国内に限らず、国際的にも重要な課題に位置付けられる。また、世界食糧農業機関からも畜産の低炭素化に向けた具体的な行動が提案されている。環境負荷低減の観点からは、資源の有効活用や廃棄物の発生抑制も日本における重要な課題の一つである。自用地での牧草生産及び活用を実施する同社の取組みは、資源活用における同社の有効な施策であると言える。

農業者の減少や高齢化が今後一層見込まれる中、熊本県は新規就農者の安定的な確保・育成や地域の経営資産および優れた農業技術の継承を重要視している。そのため、新規参入や雇用就農など、それぞれの就農形態に応じた支援に取組み、新規就農者の確保を目標としている。同社は労働環境を整備することで、地元や外国人労働者の雇用を積極的に進めており、これは熊本県の方針とも合致している。また、外国人労働者を技能訓練生として受け入れることは、出身地であるベトナムの社会・経済の課題解決にも寄与する。彼らが技能訓練生として習得した技術や知識が出身地で展開されることで、ベトナムの農業の発展が期待される。

以上のことから、インパクトテーマの設定はステークホルダーのニーズに対応していると言える。

（３）SDGs との関連性

同社の企業活動は、外国人従業員の教育や雇用環境の整備という観点から「**ゴール 4**」および「**ゴール 8**」に関するポジティブなインパクトが想定される。酪農を通じて食料品サプライチェーンの維持に貢献する点、地域の基幹産業を担い、地産地消により地域への経済波及が望める点、牧場の風景が阿蘇地域の観光資源となる点では「**ゴール 11**」、「**ゴール 8**」が、広大な牧草地を生かした飼料の自給など適切な飼料管理を伴う循環型の運営を行うことでは「**ゴール 2**」および「**ゴール 3**」にとってプラスの効果を与える。また、牧草地の維持管理は希少生物の保護と地下水源の涵養につながるため「**ゴール 15**」のインパクトを及ぼす。

一方、排泄物の肥料化による**廃棄物**の削減など環境負荷低減の取組みは、「**ゴール 11**」、「**ゴール 12**」に関するネガティブなインパクトを抑制するものである。

SDGs との関連性

特定されたインパクトが SDGs の 169 のターゲットに与える影響	SDGs の ゴール
＜社会面＞ 多文化共生 4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。 外国人従業員に対する日本語教育などの人材育成や雇用環境の整備は、阿蘇ファームの持続可能な成長に資するとともに、同社が属する畜産業の持続可能な発展の一端を担うものである。また、外国人従業員が母国に帰り、同社で培った技術と考え方を基に、母国の持続可能な開発に寄与することも期待される。 8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。 外国人従業員を含むすべての従業員がモチベーション高く仕事ができるよう、やりがいのある目標と公正な能力に応じた評価によって従業員の雇用を守っている。また、外国人従業員や障害を持つ従業員など、すべての従業員の権利を保護し、安全・安心な労働環境を構築している。	4 質の高い教育を みんなに  8 働きがいも 経済成長も 

SDGs との関連性

特定されたインパクトが SDGs の 169 のターゲットに与える影響	SDGs の ゴール
＜経済面＞ サプライチェーン維持、地域経済活性化 2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食糧生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。 牧草地の適切な管理のもと飼料となる牧草の自給を行い、排泄物の肥料化、排水の浄化などによる循環型の運営をすることで、持続可能な酪農を実現。牧草地の管理が雨水の地下浸透を促進し、地下水の涵養にも貢献している。 8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。 阿蘇地域の基幹産業である畜産業を担い、大規模な運営により雇用を創出するとともに、阿蘇地域の観光資源である牧草地の景観維持に貢献している。	 

SDGs との関連性

特定されたインパクトが SDGs の 169 のターゲットに与える影響	SDGs の ゴール
＜環境面＞ 環境に優しい地域づくり 3.9 2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。 薬剤等を使用しない健全な育成環境を実現しており、高品位な製品を市場供給することで公衆の保健衛生に貢献するとともに、循環型の運営により排泄物などを肥料化し土壌の改良を進めることで地域の環境保全に貢献している。 11.6 2030 年までに、大気、水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 畜類排泄物を活用した排泄物の肥料化によるリサイクルを実現。排泄物の悪臭による環境悪化を抑制するとともに、土壌汚染の防止・土壌の改善を実現し、汚染の流出といった周辺への悪影響を防止している。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 同じく畜類排泄物を地元産の木材チップと配合し肥料化することにより廃棄物を削減している。 15.5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。 飼料として牧草生産を行うため牧草地の維持管理を行っていることが、希少な植物等の保護につながっている。	   

5. インパクトを測定する KPI（指標と目標）

これまでの当社の事業、インパクトリーダー及びSDGsとの関連性の考察を踏まえ、当社「重要課題」及び将来の「目指す姿」をバックカスティングの考え方により策定し、下記「取組事項」、「KPI」及び2030年に向けた「目標事項」を設定した。

			目標事項			
重要課題	取組事項	KPI	実行後1年間	2025年目標	2030年目標	目指す姿
環境に配慮した持続可能な経営	リサイクルの推進	糞尿のリサイクル率	100%継続 ※手作業	100%継続 ※自動化設備稼働	100%継続 ※肥料販売事業開始	廃棄物循環システムの完成及びビジネス化
	再生エネルギーの活用	太陽光パネル設置	設置計画策定	設置完了・稼働開始	自家消費電力全量をカバーする	エネルギーの地産地消の実現
	メタンガス抑制の飼料の活用	牛のメタンガス排出削減量	削減のための技術的情報の収集	飼料の導入試験の開始	1頭当り3%削減	メタンガス再利用を含めたカーボンニュートラル
社員重視で多様な人材を活かした経営	福利厚生充実	週休2日制導入	4週6休体制を開始	4週8休体制	完全週休2日	従業員が生き生きと働くことのできる環境作り
	地元からの雇用継続	地元雇用率	90%	90%	90%	地元雇用の安定化
地域社会を重視し、地域とともに成長する持続可能な経営	農場の大規模化による効率化推進	経産牛飼育頭数	経産牛頭数700頭	800頭	950頭	熊本県内最大の酪農事業者へ成長し、持続可能な生産体制を確立する
	地元小規模農家との連携継続	連携先数	連携先20先	25先	30先	

6. マネジメント体制

阿蘇ファームでは、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、毎月の取締役会において、KPI進捗状況及び今後の取組みについて、協議する点を決定した。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、浪床社長を責任者に、取締役会を中心として、KPI の達成に向けた推進体制を構築している。

一方で、KPI 達成のためには、自社だけでは困難なケースも想定される。特に、将来的な目指す姿（例：エネルギーの地産地消の実現、メタンガス再利用を含めたカーボンニュートラル、熊本県内最大の酪農事業者への成長による持続可能な生産体制の確立 等）の実現のためには、地元酪農家、飼料メーカー、各種研究機関、金融機関等との様々な連携が不可欠である。

同社としても本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、改めて自社活動と社会との関係性を理解し、SDGsとの関連性を踏まえた長期目標を設定し、今後の自社と地域の持続可能性を図るべく、体制を構築する予定である。

責任者	代表取締役社長 浪床 洋一
担当者	取締役 浪床 麻由美

7. モニタリングの頻度と方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、肥後銀行と阿蘇ファームの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

肥後銀行および地方経済総合研究所は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは肥後銀行や地方経済総合研究所の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

以 上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、地方経済総合研究所が、肥後銀行から委託を受けて実施したもので、地方経済総合研究所が肥後銀行に対して提出するものです。
2. 地方経済総合研究所は、依頼者である肥後銀行及び肥後銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する阿蘇ファームから供与された情報と、地方経済総合研究所が独自に収集した情報に基づいて、現時点での計画または状況に対して評価を実施しましたが、将来におけるポジティブな成果について責任を負うことはありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に準拠しながら実施しています。なお、(株)格付投資情報センターから、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者及び本件問合せ先>

公益財団法人 地方経済総合研究所

総合調査部 部長 津口 幸裕

〒860-0012

熊本市中央区紺屋今町1-23 肥後商事ビル 4 階

TEL : 096-326-8634 FAX : 096-359-7226